

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月31日

上場会社名 京成電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9009 URL <https://www.keisei.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 敏也
 問合せ先責任者(役職名) 経理部連結課長 (氏名) 浅岡 祐介 TEL 047-712-7100
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	238,187	7.0	32,882	37.8	52,704	15.6	60,680	68.6
2024年3月期第3四半期	222,614	19.9	23,867	181.4	45,590	124.3	35,989	56.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 61,334百万円(56.2%) 2024年3月期第3四半期 39,272百万円(58.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	124.36	—
2024年3月期第3四半期	71.63	—

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,067,210	523,189	47.6
2024年3月期	1,064,202	469,157	42.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 507,918百万円 2024年3月期 451,622百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	13.00	—	26.00	39.00
2025年3月期	—	18.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	11.00	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 2025年3月期期末配当予想の内訳: 普通配当 6円00銭 特別配当 5円00銭

当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額で記載し、年間配当金は「—」と記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の期末配当金は33円00銭、年間配当金は51円00銭であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	337,600	13.9	33,700	33.5	58,100	12.6	66,100	△24.6	135.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、406円24銭であります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	517,233,555株	2024年3月期	517,233,555株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	28,304,469株	2024年3月期	29,612,859株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	487,954,737株	2024年3月期3Q	502,447,042株

（注）当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は異なる結果となる場合があります。なお、連結業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、当四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
3. 決算補足説明資料	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は総じてみれば改善し、個人消費は持ち直しの動きがみられるものの、雇用環境の変化に加え、円安や物価上昇の影響もあり、緩やかな回復となりました。

このような状況の中で、当社グループは、中期経営計画「D1プラン」(2022~2024年度)において、「コロナ禍による低迷から成長軌道へと回帰するとともに、長期ビジョン実現に向けた経営推進体制を整備する」を中期経営目標として掲げ、諸施策を推進してまいりました。

また、グループ経営体制の強化に向けた取り組みとして、9月1日付で関東鉄道株式会社を完全子会社としたほか、営業力・採用力の強化等を目的に、バス事業、タクシー事業及び茨城県下における事業において、中間持株会社体制への移行に向けた対応を着実に実施いたしました。

さらに、当社と同様に千葉県に本社を置くイオン株式会社と、両社の持つ拠点の価値を向上させることにより地域活性化に貢献することを目的として、10月に資本業務提携契約を締結いたしました。これにより両社の中長期的企業価値向上を目指してまいります。なお、両社による第一弾の取り組みとして、新津田沼駅周辺の再整備による新たなランドマーク化を計画しております。

以上の結果、営業収益は2,381億8千7百万円(前年同期比7.0%増)となり、営業利益は328億8千2百万円(前年同期比37.8%増)となりました。経常利益は、527億4百万円(前年同期比15.6%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、関係会社株式売却益の計上により、606億8千万円(前年同期比68.6%増)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

<運輸業>

鉄道事業では、鉄道事業法に基づき、当社と新京成電鉄株式会社の鉄道事業の合併認可申請を行い、2025年4月1日を実施日として認可を受けました。また、鉄道駅バリアフリー料金制度を活用し、勝田台駅南口エレベーターを整備し供用を開始したほか、京成高砂駅、青砥駅、鬼越駅のホームドア整備等を推進いたしました。安全輸送確保の取り組みとして、高架橋及び駅の耐震補強工事等を進めました。

大規模工事については、葛飾区内の押上線連続立体化事業において、仮下り線切り替え工事が完了したほか、本線荒川橋梁架替事業等、各種工事を推進いたしました。また、成田空港の機能強化に伴う輸送力の強化に向けて、宗吾車両基地の新工場建設工事を推進いたしました。

営業面では、11月にダイヤ改正を実施し、LCC等夜間到着便をご利用のお客様の利便性向上のため、成田空港を夜間時間帯に出発するスカイライナーを1本増発したほか、モーニングライナー及びビブニングライナーの特急料金を距離に応じた料金体系へ改定いたしました。また、海外プロモーションの強化として、海外旅行博への出展やインターネット広告の活用等、インバウンド需要の着実な取り込みを図りました。さらに、人気タレントを用いたテレビCMを一新するなど、年末需要期に向けてPRを実施したほか、当社創立115周年を記念して各種施策を実施いたしました。

バス事業では、高速バス路線において、谷田部車庫・研究学園駅~バスタ新宿線の運行を開始したほか、「東京ディズニーシー・ファンタジースプリングスホテル」へ乗り入れを開始いたしました。また、需要動向を踏まえたダイヤ改正を実施し、効率的な運行を図ったほか、一部の路線において変動運賃制(ダイナミックプライシング)を導入するなど、収益の拡大に努めました。さらに、幅広いお客様の決済ニーズに対応すべく、クレジットカード等のタッチ決済による乗車サービスの対象路線を拡大いたしました。一般乗合バス路線においては、東京BRT全線において、国土交通省の選定を受け完全キャッシュレスバスの実証運行を開始したほか、需要の変化に応じたダイヤ改正等を実施いたしました。

タクシー事業では、乗務員の採用の強化等により、稼働率の向上並びに回復した需要の着実な取り込みを図りました。また、環境への取り組みとして、帝都自動車交通株式会社において、EV(電気自動車)車両を導入するなど、各種施策を実施いたしました。

以上の結果、営業収益は1,485億5千1百万円(前年同期比11.0%増)となり、営業利益は216億2千5百万円(前年同期比66.5%増)となりました。

<流通業>

ストア業では、株式会社京成ストアにおいて、フランチャイズ契約に基づき「ドラッグストア マツモトキヨシ船橋前原店」をオープンいたしました。また、株式会社コミュニティー京成において、「PRONTO海浜幕張店」の運営を引き継いだほか、「ファミリーマート日暮里駅構内店」をリニューアルオープンいたしました。

その他流通業では、京成バラ園芸株式会社において、秋バラのシーズンに合わせ、全天候型の会場でイベントを実施するなど、集客及び収益の拡大に努めました。

また、環境への取り組みとして、株式会社京成ストアにおいて、太陽光発電設備の設置店舗を拡大いたしました。

以上の結果、営業収益は428億6千5百万円（前年同期比2.6%増）となり、営業利益は2億2千8百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

<不動産業>

不動産賃貸業では、足立区千住河原町において賃貸住宅の建設工事を推進いたしました。また、事業基盤の拡充及び沿線活性化に向け、墨田区錦糸のオフィスビルを取得したほか、環境へ配慮したZEH-M認定物件を含む都内エリアの賃貸住宅16物件を取得いたしました。

不動産販売業では、今年度に引き渡し開始予定の中高層住宅「プレミスト千葉公園」を全戸完売したほか、「サングランデ東松戸」の販売を開始いたしました。また、2026年度に引き渡し開始予定の中高層住宅「ルネ柏ディアパーク」の販売を開始いたしました。さらに、船橋市本町の超高層住宅の建設工事を推進したほか、戸建住宅及び地域交流施設計画用地として、独立行政法人都市再生機構より成田市橋賀台の土地を取得いたしました。

このほか、新鎌ヶ谷駅前における複合開発として、中高層住宅「ザ・レジデンス新鎌ヶ谷ターミナルフロント」及び商業施設の建設工事を推進いたしました。

以上の結果、営業収益は241億2千7百万円（前年同期比7.7%減）となり、営業利益は82億1千2百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

<レジャー・サービス業>

レジャー・サービス業では、インバウンドを中心に増加した需要の着実な取り込みを図りました。ホテル業では、需要に応じたきめ細かな価格設定を図ったほか、中国及び台湾の旅行代理店への営業を強化し、団体客を誘致するなど、収益の確保に努めました。また、鋸山ロープウェイ株式会社及び筑波観光鉄道株式会社において、台湾の猫空ロープウェイと相互の旅客誘致の促進を目的とし、友好協定書を締結したほか、締結を記念した各種イベント等を実施いたしました。さらに、京成トラベルサービス株式会社において、グループ内のバス会社と共に退役予定のバス車両ツアーを実施するなど、多様な旅行商品の企画・催行により、収益の確保に努めました。

以上の結果、営業収益は134億1千4百万円（前年同期比8.5%増）となり、営業利益は11億9千5百万円（前年同期比150.9%増）となりました。

<建設業>

建設業では、本線荒川橋梁架替事業をはじめとする鉄道施設改良工事等を実施したほか、都内のビジネスホテルや千葉県内における複合型リゾート施設の新築工事等を推進いたしました。また、共同企業体による大規模工事への参入等当社グループ外への積極的な営業活動により、受注拡大に努めました。

以上の結果、営業収益は240億1千2百万円（前年同期比13.4%増）となり、営業利益は13億2千2百万円（前年同期比37.1%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産合計は、前期末比30億7百万円(0.3%)増の1兆672億1千万円となりました。これは、「現金及び預金」が減少したものの、「有形固定資産」、「投資有価証券」が増加したことによるものです。

負債合計は、前期末比510億2千4百万円(8.6%)減の5,440億2千万円となりました。これは、有利子負債が減少したことによるものです。

純資産合計は、前期末比540億3千2百万円(11.5%)増の5,231億8千9百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想については、第3四半期の業績を踏まえ検討した結果、2024年11月29日に公表した数値を据え置いております。

今後の動向を踏まえ、連結業績予想の修正が必要と判断した場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,459	61,652
受取手形、売掛金及び契約資産	31,755	30,608
分譲土地建物	8,013	13,364
商品	2,255	2,644
仕掛品	109	270
原材料及び貯蔵品	4,235	4,631
その他	15,365	15,748
貸倒引当金	△29	△22
流動資産合計	144,165	128,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	326,722	327,580
機械装置及び運搬具（純額）	30,422	29,834
土地	217,725	224,792
リース資産（純額）	28,910	29,287
建設仮勘定	51,348	59,663
その他（純額）	4,804	4,134
有形固定資産合計	659,935	675,292
無形固定資産		
リース資産	1,220	1,106
その他	11,090	10,168
無形固定資産合計	12,310	11,275
投資その他の資産		
投資有価証券	225,591	230,620
長期貸付金	182	243
退職給付に係る資産	176	175
繰延税金資産	17,012	15,798
その他	4,509	4,641
貸倒引当金	△184	△183
投資その他の資産合計	247,286	251,295
固定資産合計	919,533	937,863
繰延資産	502	448
資産合計	1,064,202	1,067,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,461	18,392
短期借入金	69,194	70,979
1年内償還予定の社債	10,150	150
リース債務	4,856	4,925
未払法人税等	30,925	23,785
賞与引当金	4,225	2,075
その他	78,945	77,604
流動負債合計	223,759	197,911
固定負債		
社債	120,300	120,300
長期借入金	140,237	116,660
鉄道・運輸機構長期未払金	33,645	32,158
リース債務	19,957	20,440
繰延税金負債	2,713	2,513
退職給付に係る負債	39,870	39,647
その他	14,560	14,388
固定負債合計	371,284	346,108
負債合計	595,044	544,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,803	36,803
資本剰余金	34,404	35,406
利益剰余金	419,309	472,769
自己株式	△45,171	△42,410
株主資本合計	445,345	502,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,851	5,533
退職給付に係る調整累計額	△575	△183
その他の包括利益累計額合計	6,276	5,349
非支配株主持分	17,535	15,271
純資産合計	469,157	523,189
負債純資産合計	1,064,202	1,067,210

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
営業収益	222,614	238,187
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	162,447	166,605
販売費及び一般管理費	36,300	38,699
営業費合計	198,747	205,304
営業利益	23,867	32,882
営業外収益		
受取利息	230	251
受取配当金	252	382
持分法による投資利益	21,612	20,014
雑収入	2,106	1,673
営業外収益合計	24,200	22,322
営業外費用		
支払利息	1,922	1,975
雑支出	554	525
営業外費用合計	2,477	2,501
経常利益	45,590	52,704
特別利益		
関係会社株式売却益	13	53,157
工事負担金等受入額	290	790
固定資産売却益	112	37
その他	27	280
特別利益合計	443	54,266
特別損失		
持分変動損失	—	14,612
固定資産圧縮損	201	545
固定資産除却損	229	295
減損損失	165	0
その他	94	1
特別損失合計	690	15,455
税金等調整前四半期純利益	45,343	91,515
法人税、住民税及び事業税	5,381	28,102
法人税等調整額	2,663	1,153
法人税等合計	8,044	29,255
四半期純利益	37,298	62,260
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,309	1,579
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,989	60,680

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
四半期純利益	37,298	62,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,328	△845
退職給付に係る調整額	139	484
持分法適用会社に対する持分相当額	506	△563
その他の包括利益合計	1,974	△925
四半期包括利益	39,272	61,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,957	59,753
非支配株主に係る四半期包括利益	1,315	1,581

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	建設業	その他 の事業			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	133,214	41,398	20,624	9,550	14,051	3,775	222,614	—	222,614
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	605	369	5,529	2,817	7,129	3,143	19,594	△ 19,594	—
計	133,820	41,767	26,154	12,367	21,180	6,918	242,209	△ 19,594	222,614
セグメント利益	12,988	260	8,980	476	964	223	23,894	△ 26	23,867

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	建設業	その他 の事業			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	148,228	42,424	18,607	10,059	14,336	4,530	238,187	—	238,187
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	323	440	5,520	3,354	9,676	3,298	22,612	△22,612	—
計	148,551	42,865	24,127	13,414	24,012	7,829	260,800	△22,612	238,187
セグメント利益	21,625	228	8,212	1,195	1,322	425	33,009	△126	32,882

(注) 1 セグメント利益の調整額は、子会社株式の取得関連費用、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2024年4月26日開催の取締役会決議等に基づき、2024年9月1日に、当社を株式交換完全親会社、関東鉄道株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。上記等の結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,002百万円増加、自己株式が2,761百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が35,406百万円、自己株式が42,410百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	24,807百万円	24,151百万円

3. 決算補足説明資料

■連結損益計算書

・インバウンド需要の増大に伴う、運輸業における成田空港輸送の増加等により増収増益
 ・関係会社株式の売却に伴い特別利益(関係会社株式売却益)、特別損失(持分変動損失)を計上

単位:百万円、%		2023/12 実績	2024/12 実績	増減	率
運輸業	営業収益	133,820	148,551	14,730	11.0
	営業利益	12,988	21,625	8,636	66.5
流通業	営業収益	41,767	42,865	1,097	2.6
	営業利益	260	228	△32	△12.4
不動産業	営業収益	26,154	24,127	△2,026	△7.7
	営業利益	8,980	8,212	△767	△8.5
レジャー・サービス業	営業収益	12,367	13,414	1,046	8.5
	営業利益	476	1,195	719	150.9
建設業	営業収益	21,180	24,012	2,831	13.4
	営業利益	964	1,322	358	37.1
その他の事業	営業収益	6,918	7,829	910	13.2
	営業利益	223	425	201	90.1
小計	営業収益	242,209	260,800	18,591	7.7
	営業利益	23,894	33,009	9,115	38.1
連結修正	営業収益	△19,594	△22,612	△3,017	—
	営業利益	△26	△126	△99	—
連結	営業収益	222,614	238,187	15,573	7.0
	営業利益	23,867	32,882	9,015	37.8
営業外収益		24,200	22,322	△1,878	△7.8
営業外費用		2,477	2,501	24	1.0
経常利益		45,590	52,704	7,113	15.6
特別利益		443	54,266	53,823	—
特別損失		690	15,455	14,764	—
税金等調整前四半期純利益		45,343	91,515	46,172	101.8
法人税	法人税等	5,381	28,102	22,720	422.2
	同調整額	2,663	1,153	△1,510	△56.7
	計	8,044	29,255	21,210	263.7
四半期純利益		37,298	62,260	24,961	66.9
非支配株主に帰属する四半期純利益		1,309	1,579	270	20.7
親会社株主に帰属する四半期純利益		35,989	60,680	24,690	68.6

営業外収益

持分法による投資利益 21,612 20,014

特別利益

関係会社株式売却益 13 53,157

特別損失

持分変動損失 — 14,612

Ⅰ主要セグメントの内訳

・運輸業

単位:百万円、%		2023/12 実績	2024/12 実績	増減	率
鉄道事業	営業収益	67,880	77,147	9,267	13.7
	営業利益	9,294	16,307	7,012	75.4
バス事業	営業収益	41,847	44,874	3,027	7.2
	営業利益	2,881	4,262	1,380	47.9
タクシー事業	営業収益	24,093	26,529	2,435	10.1
	営業利益	812	1,055	242	29.9
運輸業	営業収益	133,820	148,551	14,730	11.0
	営業利益	12,988	21,625	8,636	66.5

・流通業

単位:百万円、%		2023/12 実績	2024/12 実績	増減	率
ストア業	営業収益	30,473	31,583	1,110	3.6
	営業利益	337	328	△8	△2.6
百貨店業	営業収益	7,098	7,220	121	1.7
	営業利益	△222	△273	△50	—
その他	営業収益	4,195	4,060	△134	△3.2
	営業利益	146	173	27	18.7
流通業	営業収益	41,767	42,865	1,097	2.6
	営業利益	260	228	△32	△12.4

・不動産業

単位:百万円、%		2023/12 実績	2024/12 実績	増減	率
賃貸業	営業収益	19,204	20,129	924	4.8
	営業利益	8,326	7,947	△379	△4.6
販売業 ※	営業収益	3,252	28	△3,223	△99.1
	営業利益	332	△105	△438	—
管理業	営業収益	3,697	3,970	272	7.4
	営業利益	320	370	49	15.6
不動産業	営業収益	26,154	24,127	△2,026	△7.7
	営業利益	8,980	8,212	△767	△8.5

※販売業の販売戸数:2023/12実績 93戸 2024/12実績 0戸

■鉄道事業 輸送人員及び旅客運輸収入内訳表(単体)

単位:千人、百万円、%		2023/12 実績	2024/12 実績	増減	率	[参考] 新京成電鉄(株) 2024/12実績
輸送人員	定期	116,445	120,701	4,256	3.7	46,623
	定期外	90,591	96,727	6,136	6.8	27,273
	計	207,036	217,428	10,392	5.0	73,896
	うち成田空港発着	(15,835)	(19,742)	(3,907)	(24.7)	—
	うち有料特急	(5,052)	(6,731)	(1,679)	(33.2)	—
旅客運輸収入	定期	13,949	15,173	1,223	8.8	4,105
	定期外	33,958	40,510	6,551	19.3	4,551
	計	47,907	55,683	7,775	16.2	8,657
	うち成田空港発着	(16,917)	(22,165)	(5,247)	(31.0)	—
	うち有料特急	(5,066)	(6,827)	(1,760)	(34.8)	—

[参考] 2019年度との比較

単位:千人、百万円、%		2019/12 実績	2024/12 実績	増減	率
輸送人員	定期	133,902	120,701	△ 13,201	△9.9
	定期外	92,400	96,727	4,327	4.7
	計	226,302	217,428	△ 8,874	△3.9
	うち成田空港発着	(17,143)	(19,742)	(2,599)	(15.2)
	うち有料特急	(4,887)	(6,731)	(1,844)	(37.7)
旅客運輸収入	定期	16,561	15,173	△ 1,388	△8.4
	定期外	34,255	40,510	6,254	18.3
	計	50,817	55,683	4,865	9.6
	うち成田空港発着	(16,945)	(22,165)	(5,220)	(30.8)
	うち有料特急	(4,696)	(6,827)	(2,131)	(45.4)

以上